



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 関口 朋宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 新木 菜月

TEL 03-6721-7001

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績 (2024年 7月 1日～2024年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	2,808	10.8	469	66.2	511	63.3	336	70.1
2024年6月期第1四半期	2,533	11.6	282	47.5	313	44.6	198	33.0

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 342百万円 (71.4%) 2024年6月期第1四半期 199百万円 (27.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	15.74	-
2024年6月期第1四半期	9.22	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	7,155	5,705	79.7
2024年6月期	7,257	5,534	76.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 5,705百万円 2024年6月期 5,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2025年6月期	-	-	-	-	-
2025年6月期 (予想)	-	0.00	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年 7月 1日～2025年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,600	8.9	590	△4.4	590	△10.2	380	△7.5	17.76
通期	11,800	11.7	1,400	3.8	1,400	3.1	910	0.1	42.52
	～12,000	～13.6	～1,500	～11.2	～1,500	～10.5	～970	～6.7	～45.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	22,300,596株	2024年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	899,420株	2024年6月期	885,384株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	21,401,176株	2024年6月期1Q	21,472,928株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を反映した賃金上昇や定額減税の実施を背景として個人消費の回復が見られており、内需を中心に緩やかな持ち直しが続いております。国内のICTサービス市場は、企業の業績改善を背景とする設備投資意欲の高まりを受け、DXを目的とするシステムマイグレーションやモダナイゼーションに対する需要が活発化し、大企業における大型のIT投資が徐々に実装段階に移っていく流れの中で、底堅い成長が続いております。

このような中、当社グループは、前連結会計年度の初め(2023年7月1日)に経営方針および経営体制を大きく転換し、新・中期経営計画(2024年6月期～2026年6月期)に基づく事業運営を開始いたしました。当社グループは、この3か年を「構造改革期」と位置づけ、計画1年目となる前連結会計年度においては、最重要課題として設定した利益率の回復を想定よりも早く進捗させることができました。これをふまえ、計画2年目となる当連結会計年度は、最重要課題を事業規模の拡大および売上成長へと切り替え、前連結会計年度に回復した利益率を維持しながら、既存事業の売上成長率が10%を優に超える水準にまで復活させていくことを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における売上成長率は、プロフェッショナルサービス事業において既存案件の拡大および新規案件の開拓が堅調に進んでいることにより、10%を超える水準で推移しております。

利益面は、売上拡大に伴う利益増に加え、個々のプロジェクト収支の改善活動をはじめとする利益確保に向けた取り組みの効果が継続して表れており、利益面の成長率は売上成長率を上回る水準となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,808,299千円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益469,095千円(前年同四半期比66.2%増)、経常利益511,066千円(前年同四半期比63.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益336,818千円(前年同四半期比70.1%増)となりました。

なお、当連結会計年度はもともと、売上成長に資する投資として販促活動や人材の採用活動などを積極的に実施する方針としていることから、当第1四半期連結累計期間に得られた利益を第2四半期連結累計期間以降に積極的に投じることで、さらなる売上成長を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当第1四半期連結累計期間において、当事業は、売上成長率を15%程度にまで引き上げることを目標とし、その目標に到達するために、有償稼働率の維持・向上と、リーダー層以上の育成および採用強化を重点課題として運営しております。

当第1四半期連結累計期間の売上面は、既存案件の拡大および新規案件の開拓により期初計画を上回る水準で推移しており、20億円を超える過去最高の四半期売上高となりました。

利益面は、売上拡大に伴う利益増に加え、前連結会計年度から定着に努めてきたプロジェクト収支の管理・モニタリング手法が実効的に運用されていることが、安定的な利益創出につながっております。これにより、セグメント利益率は、当事業が適正とする40%強にて推移しており、当第1四半期連結累計期間に得られた利益を第2四半期連結累計期間以降に積極的に投じ、さらなる売上成長を目指していく予定であります。

この結果、売上高は2,025,875千円(前年同四半期比17.2%増)、セグメント利益は907,002千円(前年同四半期比43.1%増)となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当第1四半期連結累計期間において、当事業は、売上成長率を10%程度にまで引き上げることを目標とし、前連結会計年度には漸減が続いたブレインパッド単体の売上高を上昇に転じさせることと、連結子会社である株式会社TimeTechnologiesが開発・提供するプロダクト「Ligla(リグラ)」による売上成長を重点課題として運営しております。

当第1四半期連結累計期間の売上面は、「Ligla」の成長が牽引し、前年同期比では微減となったものの前四半期(2024年4月～6月)からは回復が見られ、ほぼ期初計画どおりに推移いたしました。

利益面においては、利益率が低下傾向にあったプロダクトの提供を前連結会計年度から順次終了している効果や、売上高に見合ったコスト構造への最適化を継続的に進めていることから、セグメント利益額およびセグメント利益率は、前年同期に比べて改善いたしました。

この結果、売上高は782,423千円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益は208,696千円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、5,035,460千円となり、前連結会計年度末に比べ4,530千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少162,842千円および前払費用の減少60,856千円があった一方で、受取手形及び売掛金の増加173,489千円、その他流動資産の増加29,620千円ならびに仕掛品の増加16,058千円があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、2,120,003千円となり、前連結会計年度末に比べ97,725千円減少いたしました。これは主にのれんの減少32,769千円、投資その他の資産の減少28,362千円、有形固定資産の減少22,078千円、ソフトウェアの減少10,090千円ならびに無形固定資産その他の減少4,424千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ102,255千円減少し、7,155,463千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、1,230,238千円となり、前連結会計年度末に比べ275,580千円減少いたしました。これは主に未払金の減少148,189千円および未払法人税等の減少114,353千円があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、219,303千円となり、前連結会計年度末に比べ1,963千円増加いたしました。これは主に固定負債その他の増加1,889千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ273,616千円減少し、1,449,542千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,705,920千円となり、前連結会計年度末に比べ171,361千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加165,497千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2024」においては、「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」が掲げられ、その施策として、デジタル技術の社会実装やデータ駆動型社会の構築に向けたDXへの投資や、国際競争力の強化に向けたAI分野への重点的な投資の必要性が盛り込まれました。しかし、DXやデータ・AI活用を推進する国内のIT人材の不足は深刻化しているため、多くの日本企業がデジタル投資を急ぐほど人材の外部依存度が高まり、いざITの内製化に踏み切ろうとすれば人材の採用難に苦しむという大きなジレンマを抱える状況は依然として続いております。

このような市場環境をふまえ、当社グループの中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）は、企業によるDX、データ・AI活用への投資（需要面）と、その推進を支えるIT人材不足の解消（供給面）という両面の経営課題をビジネスチャンスと捉えた成長戦略を描いております。

当社グループは、同計画2年目となる当連結会計年度において、最重要課題を売上成長と設定し、初年度に回復した利益率を維持しながら既存事業の売上成長率が10%を優に超える水準にまで復活させていくことを目指しております。これをふまえ、当社グループの通期連結業績予想は、売上高11,800百万円～12,000百万円、営業利益1,400～1,500百万円、経常利益1,400～1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益910～970百万円としております。なお、現時点においては、今後の売上成長に資する中途採用の進捗や広告宣伝投資の効果を特定の数値により予想することが困難であることから、レンジ形式により開示しております。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,195	3,192,353
受取手形及び売掛金	1,239,166	1,412,655
仕掛品	15,189	31,247
前払費用	425,276	364,419
その他	5,162	34,783
流動資産合計	5,039,990	5,035,460
固定資産		
有形固定資産	476,391	454,312
無形固定資産		
ソフトウェア	108,440	98,349
のれん	426,002	393,232
その他	233,855	229,430
無形固定資産合計	768,298	721,013
投資その他の資産	973,039	944,677
固定資産合計	2,217,728	2,120,003
資産合計	7,257,719	7,155,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,430	117,880
未払金	318,329	170,140
未払費用	230,904	160,619
未払法人税等	329,367	215,014
契約負債	196,318	204,613
賞与引当金	105,557	105,598
役員賞与引当金	—	1,360
その他	208,910	255,011
流動負債合計	1,505,818	1,230,238
固定負債		
資産除去債務	148,261	148,336
その他	69,078	70,967
固定負債合計	217,340	219,303
負債合計	1,723,159	1,449,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	574,509
利益剰余金	5,487,148	5,652,645
自己株式	△1,127,604	△1,127,605
株主資本合計	5,531,863	5,697,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	8,561
その他の包括利益累計額合計	2,696	8,561
純資産合計	5,534,559	5,705,920
負債純資産合計	7,257,719	7,155,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	2,533,677	2,808,299
売上原価	1,503,264	1,457,801
売上総利益	1,030,413	1,350,497
販売費及び一般管理費	748,155	881,402
営業利益	282,258	469,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	197
受取販売奨励金	1,649	8,329
為替差益	—	588
補助金収入	27,901	28,181
持分法による投資利益	—	5,124
その他	6,554	6,124
営業外収益合計	36,112	48,545
営業外費用		
為替差損	398	—
投資事業組合運用損	1,892	6,568
持分法による投資損失	3,024	—
その他	0	5
営業外費用合計	5,315	6,574
経常利益	313,055	511,066
特別損失		
投資有価証券評価損	1,744	—
固定資産売却損	32	—
特別損失合計	1,776	—
税金等調整前四半期純利益	311,278	511,066
法人税、住民税及び事業税	70,821	157,067
法人税等調整額	42,425	17,180
法人税等合計	113,247	174,248
四半期純利益	198,031	336,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,031	336,818

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年 9月30日)
四半期純利益	198,031	336,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,886	5,865
その他の包括利益合計	1,886	5,865
四半期包括利益	199,917	342,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,917	342,683
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年 9月30日)
減価償却費	71,228千円	60,535千円
のれんの償却額	32,769千円	32,769千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,728,769	804,907	2,533,677	—	2,533,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,728,769	804,907	2,533,677	—	2,533,677
セグメント利益	633,681	183,102	816,783	△534,525	282,258

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用534,525千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年 7月 1日 至 2024年 9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,025,875	782,423	2,808,299	—	2,808,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,025,875	782,423	2,808,299	—	2,808,299
セグメント利益	907,002	208,696	1,115,699	△646,603	469,095

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用646,603千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。